

平成16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成16年 5月25日

会社名 福井コンピュータ株式会社 **登録銘柄**
コード番号 9790 **本社所在都道府県** 福井県
本社所在地 福井県福井市高木中央1丁目2501番地
 (URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 眞
問い合わせ責任者 役職名 経理部長 氏名 林 治克 TEL (0776)53-9200 (代)
決算取締役会開催日 平成16年 5月25日 **中間配当制度の有無** 有
定時株主総会開催日 平成16年 6月26日 **単元株制度採用の有無** 有 (1単元 500株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,974	(9.5)	694	(-)	682	(-)
15年 3月期	5,454	(△ 7.1)	△ 26	(-)	△ 74	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	379	(-)	30 97	-	7.3	7.5	11.4
15年 3月期	△ 172	(-)	△ 15 59	-	△ 3.6	△ 0.8	△ 1.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 3月期 11,918,795 株 15年 3月期 11,092,732 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	10 00	0 00	10 00	130	32.3	2.3
15年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	9,314	5,664	60.8	431 98
15年 3月期	8,909	4,758	53.4	428 96

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 13,090,750 株 15年 3月期 11,092,000 株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 204,250 株 15年 3月期 203,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	907	△ 594	△ 313	1,083
15年 3月期	687	△ 167	△ 519	1,084

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,071	370	146	0 00	-	0 00
通期	6,345	857	421	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 16銭

※ 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 1社で構成されております。
子会社につきましては、以下の会社を平成16年 1月に中国・上海市に設立しております。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
福申情報系統 (上海)有限公司	中国 上海市胶州路941号	US\$ 498,000	土木測量CADソフト ウェアの開発及び販売	100%	役員の兼任 2名

(注) 福申情報系統（上海）有限公司は設立後まもなく、企業集団の財政状態及び経営成績に対して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいと判断し、連結財務諸表は作成していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。その上で、企業の内部留保の充実や財務体質・収益基盤の強化等を勘案し、配当を決定することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期末の配当につきましては1株当たり10円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダーとの共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

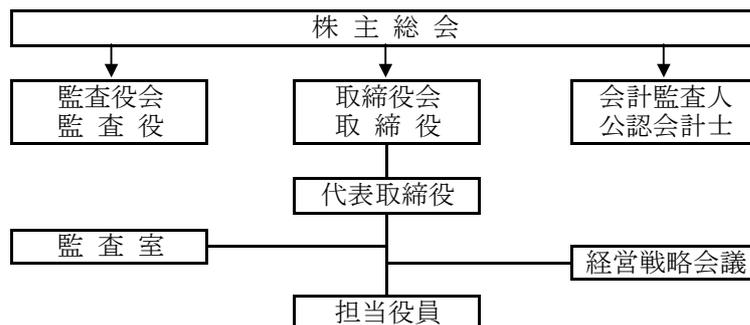
(5) 会社の対処すべき課題

建築・土木・測量のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社は、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社ソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であると考えております。

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の概要は次の通りであります。



当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち2名は社外監査役となっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

取締役会は、取締役7名で構成し、毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

顧問弁護士は、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人は、監査法人トーマツと監査契約を結び、中間及び期末における監査を受けております。

なお、経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示するとともに、株主総会に併せて当社経営陣との意見交換を行う株主懇談会を開催しております。また、当期平成16年3月期より四半期業績の開示を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績の概況

当期におけるわが国経済は、後半よりアジア向け輸出の増加や設備投資の回復、株式市場の上昇など緩やかな回復基調にて推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少したものの民間工事は増加し、住宅関連では新設住宅着工戸数が前年度比で2.5%増と4年ぶりの増加となるなど、低水準ながらも回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況の下、当社におきましては、土木分野のCADシステム「EX-TREND Win」の販売に注力するとともに、営業力の強化と社員の自発性を高めることを目指した構造改革を進めてまいりました。

その結果、当期は、売上高59億7千4百万円（前期比9.5%増）、経常利益6億8千2百万円（前期は経常損失7千4百万円）、当期純利益3億7千9百万円（前期は当期純損失1億7千2百万円）となり、増収とともに利益面でも大きく回復し、黒字転換となりました。

なお、平成16年1月に全額出資による子会社「福申情報システム(上海)有限公司」を中国・上海市に設立しておりますが、当期業績への影響はありません。

② 品目別売上高

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

品目	第24期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第25期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築CADソフトウェア	2,776	50.9	3,018	50.5	242	8.7
	測量土木CADソフトウェア	1,644	30.2	1,974	33.0	330	20.1
	サポートサービス	383	7.0	344	5.8	△39	△10.2
	その他	152	2.8	262	4.4	110	72.7
	計	4,956	90.9	5,599	93.7	643	13.0
商品	ハードウェア	498	9.1	375	6.3	△123	△24.7
合計	5,454	100.0	5,974	100.0	520	9.5	

CADソフトウェア関連の売上高につきましては、53億3千7百万円で前期に比べ5億3千3百万円の増加（前期比11.1%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は89.3%（前期は88.1%）となっております。

製品ごとの売上高につきまして、建築CADソフトウェアは30億 1千 8百万円で、前期に比べ 2億 4千 2百万円の増加となりました。増加要因としては、特に上半期におきまして主力製品であります

「ARCHITREND 21」の販売本数及び販売単価が増加したことが上げられます。

測量土木CADソフトウェアは19億 7千 4百万円で、前期に比べ 3億 3千万円の増加となりました。増加要因としては、販売に注力しました土木分野のCADシステム「EX-TREND Win」の販売金額が増加したことに加え、官公庁などへの電子納品を支援する「BLUETREND V」の発売により測量分野の販売本数が増加したことが上げられます。

サポートサービスは 3億 4千 4百万円で、前期に比べ 3千 9百万円の減少となっております。

その他の売上高は、 2億 6千 2百万円で、前期に比べ 1億 1千万円の増加となりました。内訳としましては、建設業向けWebソリューションや携帯電話を使った選挙の出口調査システムなどのITソリューション事業で1億 6千 1百万円、大阪梅田校を中心としたスクール事業で 6千 5百万円、ISOコンサルティング事業で 3千 5百万円となっております。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末とほぼ同額の10億 8千 3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前期より 2億 2千万円増加し、 9億 7百万円となっております。主な要因としましては、税引前当期純利益が 7億 1千 2百万円（前期は税引前当期純損失 1億 1千 2百万円）と大きく改善したことによるものです。なお、減価償却費は 3億 5百万円（前期 3億 5千 4百万円）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前期より 4億 2千 7百万円増加し、 5億 9千 4百万円となっております。これは、主に定期預金等の預入による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前期より 2億 6百万円減少し、 3億 1千 3百万円となっております。これは、開発棟建設時借入金の繰上完済など借入金の返済に 8億 1千 6百万円を充てたこと、第三者割当増資により 5億 4百万円資金調達したことなどによるものです。なお、有利子負債の残高は10億 4千 8百万円（前期18億 6千 4百万円）となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第21期 平成12年 3月	第22期 平成13年 3月	第23期 平成14年 3月	第24期 平成15年 3月	第25期 平成16年 3月
自己資本比率(%)	52.2	55.1	53.2	53.4	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	77.5	78.0	45.2	28.6	58.3
債務償還年数(年)	1.8	2.0	6.2	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.9	24.2	9.8	19.8	34.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれの指標も単体ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、混迷するイラク情勢など先行き不透明感は漂うものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより景気は緩やかな回復基調を辿ることが期待されます。

このような状況の下、当社におきましては、建築分野で建築業界における設備投資が回復傾向にあること、測量分野で前期のトップシェア会社倒産による影響から業界自体の競争力が弱まっていること、土木分野でCAL S／ECが進行する中で土木業界でのITへの投資も合わせて進むと見込まれることなどの追い風を、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上につながるよう努めてまいります。

また、ITソリューション事業やISO事業、スクール事業などCADソフトウェア以外の事業につきましては、当期同様着実な伸びが見込まれます。

さらに、中国・上海市に設立しました現地法人につきましては、本格的な営業活動を行なってまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高63億 4千 5百万円、経常利益 8億 5千 7百万円、当期純利益 4億 2千 1百万円を計画いたしております。

配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成17年 3月期年間配当金を10円とする予定であります。

なお、平成17年 3月期より、子会社福申信息系统（上海）有限公司に対しまして連結財務諸表を作成いたしますので、平成16年 5月25日に「平成17年 3月期の連結業績予想について」を開示いたしております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 24 期 (平成15年 3月31日)		第 25 期 (平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,508		2,247		
2. 受取手形		198		222		
3. 売掛金		909		934		
4. 有価証券		421		221		
5. 商品		7		35		
6. 製品		26		27		
7. 仕掛品		3		7		
8. 貯蔵品		18		15		
9. 前払費用		51		64		
10. 繰延税金資産		—		70		
11. 未収入金		17		7		
12. その他		3		25		
貸倒引当金		△ 11		△ 9		
流動資産合計		3,154	35.4	3,870	41.6	715
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,847		3,847		
減価償却累計額		1,256	2,591	1,404	2,443	
2. 構築物	※1	348		348		
減価償却累計額		199	148	220	128	
3. 工具器具及び備品		831		780		
減価償却累計額		621	209	618	161	
4. 土地	※1		1,059		1,059	
5. その他		16		16		
減価償却累計額		15	1	15	1	
有形固定資産合計		4,009	45.0	3,793	40.7	△ 216
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		34		4		
2. 水道施設利用権		21		19		
3. 特許権		7		6		
4. ソフトウェア		106		105		
無形固定資産合計		170	1.9	136	1.5	△ 33
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		173		446		
2. 関係会社出資金		—		54		
3. 出資金		498		457		
4. 破産更生債権等		7		14		
5. 長期前払費用		16		14		
6. 差入保証金		357		350		
7. 会員権		91		58		
8. 保険積立金		473		178		
貸倒引当金		△ 43		△ 62		
投資その他の資産合計		1,574	17.7	1,513	16.2	△ 60
固定資産合計		5,754	64.6	5,444	58.4	△ 310
資産合計		8,909	100.0	9,314	100.0	405

区分	注記 番号	第 24 期 (平成15年 3月31日)		第 25 期 (平成16年 3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		46		17			
2. 買掛金		68		81			
3. 短期借入金		900		850			
4. 1年内返済予定長期 借入金	※ 1	514		79			
5. 未払金		136		155			
6. 未払費用		118		201			
7. 未払法人税等		59		483			
8. 繰延税金負債		54		—			
9. 未払消費税等		38		71			
10. 前受金		1,161		1,054			
11. 預り金		37		31			
12. 賞与引当金		87		176			
13. その他		5		3			
流動負債合計		3,226	36.2	3,206	34.4	△	20
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 1	450		118			
2. 繰延税金負債		366		324			
3. 退職給付引当金		107		—			
固定負債合計		924	10.4	443	4.8	△	481
負債合計		4,151	46.6	3,649	39.2	△	501
(資本の部)							
I 資本金	※ 2	1,379	15.5	1,631	17.5		252
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,609		2,861			
資本剰余金合計		2,609	29.3	2,861	30.7		252
III 利益剰余金	※ 4						
(1) 利益準備金		61		61			
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		50		50			
2. プログラム準備金		906		748			
(3) 当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)		△ 127		410			
利益剰余金合計		891	10.0	1,270	13.7		379
IV その他有価証券評価差額金		13	0.1	37	0.4		24
V 自己株式	※ 3	△ 136	△ 1.5	△ 137	△ 1.5	△	0
資本合計		4,758	53.4	5,664	60.8		906
負債資本合計		8,909	100.0	9,314	100.0		405

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高						
1. 製品売上高		4,956		5,599		
2. 商品売上高		498	100.0	375	5,974	100.0
II 売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		28		26		
2. 当期製品製造原価		601		665		
3. ソフトウェア償却費		34		28		
4. 当期製品仕入高		3		—		
小計		668		721		
5. 製品期末たな卸高		26		27		
製品売上原価		641		693		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		17		7		
2. 当期商品仕入高		461		382		
小計		478		390		
3. 他勘定振替高	※ 1	35		27		
4. 商品期末たな卸高		7		35		
商品売上原価		435	19.7	327	1,020	17.1
売上総利益		4,377	80.3	4,954		△ 56
III 販管費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		54		51		
2. 販売促進費		136		137		
3. 役員報酬		151		137		
4. 給与手当		1,448		1,343		
5. 賞与		57		72		
6. 賞与引当金繰入額		71		125		
7. 退職給付費用		65		69		
8. 福利厚生費		250		217		
9. 旅費交通費		244		247		
10. 減価償却費		241		206		
11. 賃借料		422		396		
12. 貸倒損失		4		1		
13. 貸倒引当金繰入額		2		10		
14. 研究開発費	※ 3	486		471		
15. その他		767	80.8	769	4,259	71.3
営業利益又は 営業損失(△)		△ 26	△ 0.5	694		11.6
						△ 144

区分	注記 番号	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 保険金収入		0			21			
4. 受取手数料		3			4			
5. 還付加算金		4			—			
6. 還付租税公課		—			5			
7. その他		5	15	0.3	11	43	0.7	28
V 営業外費用								
1. 支払利息		34			26			
2. 投資事業組合損失		23			27			
3. その他		5	63	1.2	0	54	0.9	△ 8
経常利益又は 経常損失(△)			△ 74	△ 1.4		682	11.4	757
VI 特別利益								
1. 確定拠出年金移行益		—	—	—	132	132	2.2	132
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 2	15			11			
2. 投資有価証券評価損		—			2			
3. 会員権評価損		2			42			
4. 電話加入権評価損		—			29			
5. 退職給付会計基準変 更時差異処理額		20	38	0.7	17	103	1.7	65
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△ 112	△ 2.1		712	11.9	824
法人税、住民税 及び事業税		59			515			
法人税等調整額		0	60	1.1	△ 182	332	5.6	272
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 172	△ 3.2		379	6.3	552
前期繰越利益			45			30		—
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△ 127			410		—

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 112	712	824
減価償却費		354	305	△ 49
投資有価証券評価損		—	2	2
会員権評価損		2	42	40
固定資産除却損		15	11	△ 3
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△ 10	7	17
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△ 43	88	131
退職給付引当金の減少額		△ 1	△ 107	△ 105
受取利息及び受取配当金		△ 1	△ 1	△ 0
支払利息		34	26	△ 8
売上債権の減少額 (△は増加額)		136	△ 56	△ 193
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		8	△ 29	△ 38
仕入債務の減少額		△ 44	△ 15	28
未払金の増加額 (△は減少額)		△ 59	19	79
未払消費税等の増加額		38	33	△ 4
前受金の増加額 (△は減少額)		294	△ 106	△ 401
その他		1	92	90
小計		612	1,022	409
利息及び配当金の受取額		1	1	△ 0
利息の支払額		△ 34	△ 26	8
法人税等の支払 (還付) 額		107	△ 90	△ 198
営業活動によるキャッシュ・フロー		687	907	220

		第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△ 1,315	△ 1,830	△ 515
定期預金等の払戻による収入		1,247	1,290	43
有形固定資産の取得による支出		△ 47	△ 39	8
無形固定資産の取得による支出		△ 36	△ 56	△ 19
投資有価証券の取得による支出		△ 14	△ 231	△ 216
関係会社への出資による支出		—	△ 54	△ 54
差入保証金の差入による支出		△ 21	△ 9	12
差入保証金の回収による収入		12	16	4
保険積立金の積立額		△ 10	△ 4	5
保険積立金の解約による収入		—	315	315
その他		19	8	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 167	△ 594	△ 427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		50	△ 50	△ 100
長期借入金の返済による支出		△ 514	△ 766	△ 252
株式の発行による収入		—	504	504
配当金の支払額		△ 55	△ 0	54
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 519	△ 313	206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 0	△ 0	△ 0
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,084	1,084	△ 0
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,084	1,083	△ 0

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	第 24 期 (平成15年 3月期)		第 25 期 (平成16年 3月期)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			—		410	410
II 当期末処理損失			127		—	127
III 任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金取崩額		200	200	138	138	△ 62
合計			73		548	474
IV 利益処分数額						
1. 配当金		—		130		
2. 役員賞与金		—		10		
(うち監査役賞与金)		(—)		(0)		
3. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		43		—		
(2) 別途積立金		—	43	300	440	397
V 次期繰越利益			30		107	76

(注) プログラム準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。

重要な会計方針

項目	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却 (見込有効年数最長 3年)</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法 (耐用年数15年)</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～30年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>
建物	8年～50年							
構築物	10年～30年							
工具器具及び備品	3年～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（104百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 2月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として132百万円計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>保険積立金の解約による収入は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に 4百万円含まれております。</p> <p>前期まで区分掲記していた出資による支出（当期 0百万円）は金額が僅少のため、当期より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成15年 3月31日)	第 25 期 (平成16年 3月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,208 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686</td> </tr> </table>	建物	2,208 百万円	構築物	148	土地	610	計	2,966	1年内返済予定長期借入金	434 百万円	長期借入金	252	計	686	<p>※1. _____</p>
建物	2,208 百万円														
構築物	148														
土地	610														
計	2,966														
1年内返済予定長期借入金	434 百万円														
長期借入金	252														
計	686														
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 30,000,000 株 発行済株式の総数 11,295,000 株</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000 株</p>														
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 203,000株であります。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 204,250株であります。</p>														
<p>※4. 配当制限 商法第 290条第 1項第 6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 8百万円であります。</p>	<p>※4. 配当制限 商法施行規則第 124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。</p>														

(損益計算書関係)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p>	<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p>								
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	15 百万円	構築物	0 百万円	計	15 百万円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	11 百万円
工具器具及び備品	15 百万円								
構築物	0 百万円								
計	15 百万円								
工具器具及び備品	11 百万円								
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 486百万円であります。</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 471百万円であります。</p>								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,508 百万円	現金及び預金勘定 2,247 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 845	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △ 1,385
有価証券勘定 421	有価証券勘定 221
現金及び現金同等物 <u>1,084</u>	現金及び現金同等物 <u>1,083</u>

(リース取引関係)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 0 百万円	1年内 0 百万円
1年超 1	1年超 1
計 <u>2</u>	計 <u>1</u>

(有価証券関係)

第 24 期 (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	71	100	28
	小計	71	100	28
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9	8	△ 1
	(2) その他	554	550	△ 4
	小計	564	559	△ 5
合計		636	659	23

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (2)その他」の貸借対照表計上額には、出資金 498百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12
合計	433

第 25 期 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	110	182	71
	小計	110	182	71
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) その他	518	510	△ 7
	小計	518	510	△ 7
合計		629	692	63

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1)その他」の貸借対照表計上額には、出資金 457百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 他	421
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11
合計	433

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>② ヘッジ方針 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第 24 期（平成15年 3月31日現在）				第 25 期（平成16年 3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150	150	△ 5	△ 5	150	150	△ 3	△ 3
合計		150	150	△ 5	△ 5	150	150	△ 3	△ 3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

第 24 期 (平成15年 3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	第 24 期 (平成15年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△ 700
(2) 年金資産 (百万円)	508
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△ 192
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	41
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	43
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△ 107

3. 退職給付費用に関する事項

項目	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
退職給付費用 (百万円)	105
(1) 勤務費用 (百万円)	77
(2) 利息費用 (百万円)	17
(3) 期待運用収益 (百万円)	△ 8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	20
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△ 1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	第 24 期 (平成15年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5

第 25 期 (平成16年 3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年 2月に確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	第 25 期 (平成16年 3月31日)
退職給付債務の減少 (百万円)	721
年金資産額の減少 (百万円)	△ 521
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△ 24
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△ 43
退職給付引当金の減少 (百万円)	132

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 145百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
勤務費用 (百万円)	67
利息費用 (百万円)	14
期待運用収益 (百万円)	△ 8
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	17
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6
退職給付費用 (百万円)	98
確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	10
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△ 132
計 (百万円)	△ 24

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 24 期 (平成15年 3月31日)	第 25 期 (平成16年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	27	71
棚卸資産評価損	8	2
繰越欠損金	1	-
未払事業税	-	44
その他	8	37
繰延税金資産 (流動) 小計	46	155
評価性引当額	△ 1	-
繰延税金資産 (流動) 合計	44	155
繰延税金負債 (流動)		
プログラム準備金	△ 99	△ 85
繰延税金負債 (流動) 計	△ 99	△ 85
繰延税金資産または負債 (流動) の純額	△ 54	70
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	43	-
会員権評価損	36	51
投資有価証券評価損	9	9
電話加入権評価損	-	11
ソフトウェア償却費	14	22
その他	2	6
繰延税金資産 (固定) 小計	106	102
評価性引当額	△ 49	△ 73
繰延税金資産 (固定) 合計	57	29
繰延税金負債 (固定)		
プログラム準備金	△ 413	△ 328
その他有価証券評価差額金	△ 9	△ 25
繰延税金負債 (固定) 計	△ 423	△ 354
繰延税金負債 (固定) の純額	△ 366	△ 324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 24 期 (平成15年 3月31日)	第 25 期 (平成16年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	△ 41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.75	1.87
住民税均等割	33.87	5.36
試験研究費の特別税額控除	-	△ 6.39
留保金課税	18.37	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△ 8.77	-
評価性引当額	45.03	3.18
その他	1.01	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.52	46.75

(持分法損益等)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	小林 眞	—	—	(株)フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 38.1%	—	—	飲食及 び施設 の利用	2	未払金	0

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	小林 眞	—	—	(株)フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 30.5%	—	—	飲食及 び施設 の利用	3	未払金	0

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	428.96 円	1株当たり純資産額	431.98 円
1株当たり当期純損失金額	15.59 円	1株当たり当期純利益金額	30.97 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	△ 172	379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	10
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	(10)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△ 172	369
期中平均株式数 (千株)	11,092	11,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社は、平成12年6月29日の第21回定時株主総会決議により、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 200千株</p>	<p>当社は、平成12年6月29日の第21回定時株主総会決議により、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、自己株式方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数 175千株</p>

(重要な後発事象)

第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建築 C A D ソフトウェア	2,425	59.9	2,737	57.2	311	12.9
測量土木 C A D ソフトウェア	1,522	37.6	1,849	38.7	326	21.4
そ の 他	101	2.5	197	4.1	95	93.4
合 計	4,050	100.0	4,783	100.0	733	18.1

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第 24 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 25 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築 C A D ソフトウェア	2,776	50.9	3,018	50.5	242	8.7
	測量土木 C A D ソフトウェア	1,644	30.2	1,974	33.0	330	20.1
	サポ ー ト サ ー ビ ス	383	7.0	344	5.8	△ 39	△ 10.2
	そ の 他	152	2.8	262	4.4	110	72.7
	計	4,956	90.9	5,599	93.7	643	13.0
商品	ハ ー ド ウ ェ ア	498	9.1	375	6.3	△ 123	△ 24.7
合 計	5,454	100.0	5,974	100.0	520	9.5	

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第 24 期		第 25 期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	782	14.3	881	14.8

6. 役員の異動

平成16年 5月25日に「役員の変動に関するお知らせ」を開示済みであります。